

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）國澤 良治
 問合せ先責任者（役職名）財務管理本部 財務・経理部長（氏名）佐藤 亜紀（TEL）045-503-8106
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31,802	21.4	△1,523	—	△1,123	—	△611	—
2025年3月期中間期	26,186	9.5	△1,412	—	△1,118	—	△597	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 227百万円（—%） 2025年3月期中間期 △2,116百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△9.83	—
2025年3月期中間期	△9.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	123,338	50,310	40.8
2025年3月期	126,005	51,711	41.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 50,310百万円 2025年3月期 51,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00
2026年3月期	—	5.00			
2026年3月期（予想）			—	18.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	86,000	0.7	4,700	△23.1	5,000	△24.8	3,500	△26.8	55.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	62,844,251株	2025年3月期	62,844,251株
2026年3月期中間期	1,121,820株	2025年3月期	127,015株
2026年3月期中間期	62,206,814株	2025年3月期中間期	62,717,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているとされる一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2025年4月から新たな企業理念、企業ビジョン、行動規範のもと、3カ年の中期経営計画“KYOSAN Next Step 2028”をスタートしております。当中期経営計画では、新たな企業理念に掲げた「新しい価値を創造」し、「人々の安全・安心・快適な暮らしと社会の持続的発展」の実現に向けて、マテリアリティ（経営重要課題）に紐づく「12の基本戦略」に基づいた取り組みを進めてまいります。

当中間連結会計期間の受注につきましては、信号システム事業においてはシンガポール、インドなど海外案件のほか国内においても大口の案件を受注したことから前年同期を大幅に上回り、パワーエレクトロニクス事業においては前年同期に大口の受注があったことから前年同期を下回りましたが、全体としては前年同期を上回りました。売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前年同期を上回りました。

利益面につきましては、人件費、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高53,958百万円（対前中間連結会計期間比10,905百万円増）、売上高31,802百万円（同5,616百万円増）、営業利益△1,523百万円（同111百万円減）、経常利益△1,123百万円（同5百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益△611百万円（同14百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績は下期(第3、第4四半期連結会計期間)に売上高、利益が偏重する傾向があり、当期もこの傾向が継続する見込みです。このため、中間連結会計期間の業績については、年間の実績値に対して相対的に低い水準となる傾向があります。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおける受注は、海外ではシンガポール新交通向け信号設備やインド向け電子連動装置、国内では各鉄道事業者向けホームドアや電源装置などの受注があり、全体としては前年同期を大幅に上回りました。

売上は、海外ではインド向け信号機器、国内では広島電鉄向け運行管理装置、各鉄道事業者向け信号保安装置、ホームドアなどの売上があり、前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器などの拡販に努め早期の受注があったことから受注、売上とも前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高47,107百万円（対前中間連結会計期間比12,965百万円増）、売上高25,908百万円（同5,551百万円増）、セグメント利益は1,392百万円（同874百万円増）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注は、前年同期にフラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置において大口の受注があったことの反動により、前年同期を下回りました。

売上は、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置は減少したものの、海外顧客向けの半導体製造装置用電源装置が増加したことから前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高6,851百万円（対前中間連結会計期間比2,059百万円減）、売上高5,893百万円（同64百万円増）、セグメント利益は△380百万円（同740百万円減）となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,170	6,505
受取手形、売掛金及び契約資産	28,149	20,389
電子記録債権	2,682	445
製品	4,889	5,301
半製品	11,947	12,782
仕掛品	33,364	37,913
原材料及び貯蔵品	434	471
その他	3,195	4,143
流動資産合計	92,833	87,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,406	9,148
その他(純額)	4,838	4,784
有形固定資産合計	14,245	13,932
無形固定資産		
	449	448
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	13,444
繰延税金資産	4,130	3,967
退職給付に係る資産	0	594
その他	2,363	3,006
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,477	21,004
固定資産合計	33,171	35,385
資産合計	126,005	123,338

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,410	7,245
電子記録債務	3,021	2,772
契約負債	13,786	12,420
製品保証引当金	95	183
短期借入金	15,700	22,900
1年内返済予定の長期借入金	5,500	2,700
未払法人税等	2,482	600
役員賞与引当金	250	66
受注損失引当金	1,223	1,483
その他	6,967	5,626
流動負債合計	58,437	55,997
固定負債		
長期借入金	11,800	12,250
退職給付に係る負債	3,350	4,005
資産除去債務	123	123
製品保証引当金	31	29
株式報酬引当金	-	42
繰延税金負債	6	9
その他	543	569
固定負債合計	15,855	17,030
負債合計	74,293	73,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	36,400	34,659
自己株式	△45	△545
株主資本合計	47,251	45,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,152	4,102
為替換算調整勘定	614	594
退職給付に係る調整累計額	693	602
その他の包括利益累計額合計	4,460	5,300
純資産合計	51,711	50,310
負債純資産合計	126,005	123,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,186	31,802
売上原価	21,639	26,712
売上総利益	4,547	5,090
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,735	1,785
賞与	512	696
役員賞与引当金繰入額	55	92
株式報酬引当金繰入額	-	42
退職給付費用	82	76
減価償却費	171	167
荷造及び発送費	535	540
その他	2,866	3,211
販売費及び一般管理費合計	5,959	6,613
営業損失(△)	△1,412	△1,523
営業外収益		
受取配当金	103	112
受取保険金	167	180
持分法による投資利益	182	145
為替差益	-	95
その他	97	104
営業外収益合計	551	639
営業外費用		
支払利息	101	160
資金調達費用	60	55
為替差損	78	-
その他	16	24
営業外費用合計	257	239
経常損失(△)	△1,118	△1,123
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	151	307
特別利益合計	151	308
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	4	2
税金等調整前中間純損失(△)	△971	△818
法人税等	△373	△206
中間純損失(△)	△597	△611
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△597	△611

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△597	△611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,195	950
為替換算調整勘定	△161	26
退職給付に係る調整額	△61	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△46
その他の包括利益合計	△1,519	839
中間包括利益	△2,116	227
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,116	227
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△971	△818
減価償却費	928	920
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	170
持分法による投資損益(△は益)	△182	△145
投資有価証券売却損益(△は益)	△149	△307
受取利息及び受取配当金	△148	△149
支払利息	101	160
売上債権の増減額(△は増加)	10,246	9,923
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,780	△5,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,479	△2,378
契約負債の増減額(△は減少)	1,672	△1,366
その他	△1,492	△2,239
小計	△1,272	△2,019
利息及び配当金の受取額	150	174
利息の支払額	△100	△176
法人税等の支払額	△1,540	△1,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	△3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,328	△1,056
定期預金の払戻による収入	308	36
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の売却による収入	229	407
有形固定資産の取得による支出	△384	△408
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△70
その他	△223	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,600	7,200
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△6,350	△4,350
配当金の支払額	△941	△1,129
その他	△96	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	3,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,199	△2,678
現金及び現金同等物の期首残高	9,183	8,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,983	5,454

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日付の取締役会決議に基づき、自己株式994,800株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が499百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が545百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	13,153	5,828	18,982	—	18,982
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	7,204	—	7,204	—	7,204
顧客との契約から生じる収益	20,357	5,828	26,186	—	26,186
外部顧客に対する売上高	20,357	5,828	26,186	—	26,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	382	382	△382	—
計	20,357	6,211	26,568	△382	26,186
セグメント利益または損失(△)	517	360	878	△2,290	△1,412

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,290百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	18,442	5,893	24,335	—	24,335
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	7,466	—	7,466	—	7,466
顧客との契約から生じる収益	25,908	5,893	31,802	—	31,802
外部顧客に対する売上高	25,908	5,893	31,802	—	31,802
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	633	633	△633	—
計	25,908	6,527	32,436	△633	31,802
セグメント利益または損失(△)	1,392	△380	1,012	△2,535	△1,523

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,535百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。